



平成28年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年2月9日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社ヴィンクス

コード番号 3784 URL <http://www.vinx.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役 社長執行役員 (氏名) 藤田 俊哉

問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 管理本部長 (氏名) 木元 覚

TEL 03-5209-7351

四半期報告書提出予定日 平成28年2月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第3四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第3四半期	20,056	△2.1	1,136	2.4	1,089	△17.4	782	△2.8
27年3月期第3四半期	20,484	2.2	1,109	16.7	1,319	40.9	804	52.2

(注) 包括利益 28年3月期第3四半期 763百万円 (△9.0%) 27年3月期第3四半期 838百万円 (45.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第3四半期	88.49	88.36
27年3月期第3四半期	91.91	91.18

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第3四半期	14,371	7,053	46.4	752.20
27年3月期	16,387	6,454	36.9	686.82

(参考) 自己資本 28年3月期第3四半期 6,663百万円 27年3月期 6,049百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	10.00	—	10.00	20.00
28年3月期	—	10.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	10.00	20.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	28,100	0.1	1,580	1.4	1,515	△13.8	945	△3.8	107.01

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有
新規 一社 (社名) 、 除外 1社 (社名) 株式会社エス・エフ・アイ

(注) 当四半期連結累計期間における連結範囲の変更を伴う特定子会社の有無となります。

詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(1)当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動」をご覧ください。

- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細については、添付資料4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

- (4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期3Q	8,859,000 株	27年3月期	8,807,600 株
28年3月期3Q	42 株	27年3月期	42 株
28年3月期3Q	8,840,232 株	27年3月期3Q	8,752,497 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、現時点において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。詳細については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 継続企業の前提に関する重要事象等	4
4. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	8
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策を背景に、一部の企業収益や雇用情勢に改善の動きが見られるとともに、設備投資にも回復傾向が見られるなど、景気は引き続き緩やかな回復基調にて推移いたしました。

しかしながら、米国経済の回復基調が続く一方で、中国及びアジア新興国における経済成長の急激な減速が顕在化するほか、緊迫する中東情勢など海外景気に対する不透明感は払拭できず、また、国内における円安の更なる進行に伴う消費者物価の上昇、輸入原材料や商品の仕入価格の高騰などの影響により、個人消費に持ち直しの動きは見られず力強さに欠ける状況が続くなど、景気の先行きは依然として不透明な状況が続いております。

情報サービス産業、とりわけ当社の主要分野である流通・サービス業分野におきましては、企業収益の改善を背景に設備投資に持ち直しの兆しが見られ、顧客のIT投資意欲に改善傾向が見られるものの、業種、業態、チャネル等の垣根を超えた競争が一層激化しており、引き続き厳しい経営環境が続いております。

このような環境の中、当社グループは、「アジアにおける流通ITのリーディングカンパニーを目指す」を経営ビジョンとして、中期経営計画における4つの基本戦略「特定顧客（注1）化戦略」、「グローバル戦略」、「商品・サービスの差別化戦略」及び「経営基盤の強化」を着実に実践し、更なる事業成長と安定的収益の確立に注力してまいりました。

当第3四半期連結累計期間において実施した主な施策といたしましては、次のとおりとなります。

①特定顧客化戦略

イ. 新規顧客の獲得に向けた提案活動を積極的に実施し、当社グループのプロダクト製品やサービスを新しいお客様へ提供することができました。引き続き当社グループの実績と導入効果をもって更なる新規顧客の開拓に取り組んでまいります。また、既存顧客に対しては、新たな分野のプロダクト製品やサービスを提案するなど更なる深耕を図ることにより、業務拡大・業容拡大に注力してまいります。

ロ. EC関連ビジネスの更なる拡大及び管理体制の効率化を図るため、既存の組織を統合し、平成27年10月1日付で「デジタルサービス事業本部」を新設し、新規案件の獲得に向けた提案活動を積極的に実施してまいりました。また、年々着実に成長を続けているEC関連ビジネスの市場動向を踏まえ、Eコマース事業者向けにCRMパッケージを開発・販売しているITベンダーとの間で、販売代理店契約を締結いたしました。今後は、この販売代理店契約の締結により、流通・サービス業のお客様へのEコマース事業支援の際、両社が各々保有するITサービスを融合させた、より高品質で付加価値のあるITサービスを展開してまいります。

②グローバル戦略

当社グループがこれまで取り組んできた中国、マレーシア及びベトナムでの経験や実績を踏まえ、大手総合小売業グループにおける中国及びアセアン地域への更なる進出を全面的に支援し、これまで以上に付加価値の高いITサービスを展開できる体制作りに取り組んでまいりました。今後もお客様の要望に沿ったITサービスを着実に提供することにより、中国及びアセアン地域における市場規模拡大を促進してまいります。

③商品・サービスの差別化戦略

イ. クラウド型タブレットPOSパッケージ「ANY-CUBE®+1」につきましては、関東地方を中心として展開する飲食業（ベーカリー店及びラーメン店）にて本番稼働すると共に、その他多くのお客様より引き合いを頂いております。

ロ. 商品管理基幹システム「MDware®」につきましては、長野県にて展開する中堅スーパー及び福井県にて展開する中堅スーパーにて本番稼働するなど堅調に推移しております。また、「MDware®」の新たなラインアップとして、自動発注システムをクラウドに対応させた「MDware®自動発注クラウド」を平成27年11月25日にリリースいたしました。

ハ. ギフト承りシステム「Smart-Gift」につきましては、静岡県にて展開する中堅スーパーにて本番稼働するなど実績をあげております。

ニ. POSシステムと連動した顧客情報システム「Hybrid Satisfy®」につきましては、関東地方を中心として展開する大手スーパー及び福島県にて展開する中堅ドラッグストアより受注を獲得したことや、東北地方を中心として展開する中堅ドラッグストアにて本番稼働するなど、一定の成果をあげることができました。

ホ. 次世代統合運用ソリューション「Hybrid ANALYZER®」につきましては、関東地方を中心として展開する大手スーパーより受注を獲得いたしました。

ヘ. POSシステムと各種決済サービスを連動させた新製品「SoftWareCAT」を平成27年11月27日にリリースいたしました。

④経営基盤の強化

当社グループにおけるシステム開発の生産性向上を図るべく、中国及びベトナムでのオフショア開発や、経営管理体制とプロジェクト管理体制を確立するために必要な各種施策を実施してまいりました。また、プロジェクトマネージャーの育成にも注力し、各プロジェクトにおける運用・品質管理を強化するためにPMO（注2）を中心として、品質を保持しながら計画的且つ効率的にプロジェクトを遂行することに取り組んでまいりました。

以上の結果、当第3四半期連結累計期間に関する業績は次のとおりとなりました。

売上高は、200億56百万円となり前年同期比4億28百万円（2.1%）の減少、利益面は営業利益11億36百万円となり前年同期比26百万円（2.4%）の増加、経常利益10億89百万円となり前年同期比2億30百万円（17.4%）の減少、親会社株主に帰属する四半期純利益7億82百万円となり前年同期比22百万円（2.8%）の減少となりました。

（注1）特定顧客

各業種業態の有力企業であり、当社が主要ITパートナーとしてプロダクトの提供やソリューション開発に加え、保守・運用業務まで含めて総合的にサービスを提供している顧客のことをいいます。

（注2）PMO（Project Management Office）

組織におけるプロジェクトマネジメントを統括・管理することを専門として設置された部門のことをいいます。

（2）財政状態に関する説明

（資産）

当第3四半期連結会計期間末の総資産は143億71百万円となり、前連結会計年度末に比べ20億15百万円の減少となりました。これは主に、現金及び預金が前連結会計年度末比4億21百万円減の34億87百万円となったこと、受取手形及び売掛金が前連結会計年度末比9億78百万円減の43億87百万円となったこと、短期貸付金が前連結会計年度末比4億41百万円減の15億96百万円となったことによるものであります。

（負債）

負債総額は73億18百万円となり、前連結会計年度末に比べ26億14百万円の減少となりました。これは主に、買掛金が前連結会計年度末比8億9百万円減の18億50百万円となったこと、未払金が前連結会計年度末比4億34百万円減の4億59百万円となったこと、未払法人税等が前連結会計年度末比4億78百万円減の0百万円となったこと、賞与引当金が前連結会計年度末比4億3百万円減の3億65百万円となったこと、長期借入金が前連結会計年度末比5億40百万円減の10億50百万円となったことによるものであります。

（純資産）

純資産は70億53百万円となり、前連結会計年度末に比べ5億99百万円の増加となりました。これは主に、利益剰余金が前連結会計年度末比6億1百万円増の42億36百万円となったことによるものであります。

（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年10月27日付で公表いたしました平成28年3月期通期業績予想値に変更はなく、売上高281億、営業利益15億80百万円、経常利益15億15百万円、親会社株主に帰属する当期純利益9億45百万円を見込んでおります。

（注）業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき判断したものであり、多分に不確実な要素を含んでおります。実際の業績等は、業況の変化等により予想値と異なる結果となる場合があります。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

当第3四半期連結会計期間より、当社の完全子会社（特定子会社）であった株式会社エス・エフ・アイは、平成27年10月1日付で当社を存続会社とする吸収合併を実施したことにより消滅したため、連結の範囲から除外しております。

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（企業結合に関する会計基準等の適用）

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。）、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。）及び「事業分離等に関する会計基準」（企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。）等を第1四半期連結会計期間から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、第1四半期連結会計期間の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する四半期連結会計期間の四半期連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第3四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58－2項(4)、連結会計基準第44－5項(4)及び事業分離等会計基準第57－4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首時点から将来にわたって適用しております。

これによる当第3四半期連結累計期間の損益に与える影響はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

4. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,909,313	3,487,904
受取手形及び売掛金	5,365,334	4,387,021
商品	54,795	116,675
仕掛品	162,430	325,909
貯蔵品	7,938	7,198
短期貸付金	2,038,490	1,596,519
その他	1,064,007	932,950
貸倒引当金	△4,613	△7,788
流動資産合計	12,597,696	10,846,389
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品（純額）	1,082,449	1,119,958
その他（純額）	250,287	217,150
有形固定資産合計	1,332,737	1,337,108
無形固定資産		
ソフトウェア	999,245	834,485
のれん	160,570	132,779
その他	15,216	15,211
無形固定資産合計	1,175,032	982,475
投資その他の資産		
その他	1,282,028	1,205,882
貸倒引当金	△259	—
投資その他の資産合計	1,281,769	1,205,882
固定資産合計	3,789,538	3,525,466
資産合計	16,387,235	14,371,856
負債の部		
流動負債		
買掛金	2,660,365	1,850,981
未払金	894,236	459,310
短期借入金	20,000	30,000
1年内返済予定の長期借入金	720,000	720,000
リース債務	20,979	21,163
未払法人税等	478,362	45
賞与引当金	768,999	365,408
役員賞与引当金	83,759	38,765
工事損失引当金	45,583	14,822
その他	260,295	502,214
流動負債合計	5,952,581	4,002,710
固定負債		
役員退職慰労引当金	105,611	101,707
長期借入金	1,590,000	1,050,000
退職給付に係る負債	2,208,379	2,110,564
リース債務	34,241	18,345
資産除去債務	17,145	11,800
その他	25,123	23,362
固定負債合計	3,980,500	3,315,780
負債合計	9,933,082	7,318,490

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	586,445	596,035
資本剰余金	1,724,190	1,733,781
利益剰余金	3,634,450	4,236,325
自己株式	△41	△41
株主資本合計	5,945,044	6,566,100
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	6,952	13,412
為替換算調整勘定	145,861	112,459
退職給付に係る調整累計額	△48,627	△28,298
その他の包括利益累計額合計	104,185	97,573
新株予約権	2,989	—
非支配株主持分	401,933	389,691
純資産合計	6,454,153	7,053,365
負債純資産合計	16,387,235	14,371,856

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)
売上高	20,484,243	20,056,205
売上原価	16,680,046	16,119,943
売上総利益	3,804,197	3,936,261
販売費及び一般管理費	2,695,042	2,800,123
営業利益	1,109,155	1,136,138
営業外収益		
受取利息	7,848	10,672
受取配当金	856	232
貸倒引当金戻入額	429	110
助成金収入	47,615	—
補助金収入	2,062	498
持分法による投資利益	537	—
システムサービス解約収入	216,000	1,412
為替差益	43,713	—
生命保険配当金	—	1,303
投資有価証券売却益	—	15,125
その他	15,337	5,477
営業外収益合計	334,398	34,832
営業外費用		
支払利息	14,216	10,510
システム障害対応費用	4,492	9,186
為替差損	—	55,665
持分法による投資損失	—	2,446
固定資産除却損	99,189	3,219
その他	5,710	5
営業外費用合計	123,608	81,035
経常利益	1,319,945	1,089,935
特別利益		
持分変動利益	—	9,558
関係会社株式売却益	—	7,542
特別利益合計	—	17,100
特別損失		
事務所移転費用	10,593	—
固定資産除却損	36,332	—
厚生年金基金脱退損失	—	12,526
その他	1,600	—
特別損失合計	48,525	12,526
税金等調整前四半期純利益	1,271,419	1,094,509
法人税、住民税及び事業税	348,372	66,824
法人税等調整額	129,274	237,465
法人税等合計	477,647	304,290
四半期純利益	793,772	790,219
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△10,628	7,978
親会社株主に帰属する四半期純利益	804,400	782,240

（四半期連結包括利益計算書）

（第3四半期連結累計期間）

（単位：千円）

	前第3四半期連結累計期間 （自 平成26年4月1日 至 平成26年12月31日）	当第3四半期連結累計期間 （自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日）
四半期純利益	793,772	790,219
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△6,861	7,039
為替換算調整勘定	33,746	△54,920
退職給付に係る調整額	18,212	20,328
持分法適用会社に対する持分相当額	25	778
その他の包括利益合計	45,123	△26,774
四半期包括利益	838,896	763,444
（内訳）		
親会社株主に係る四半期包括利益	838,727	776,206
非支配株主に係る四半期包括利益	168	△12,762

（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

当社グループは、流通・サービス業向けに、情報システムの企画からソフトウェアの開発、システム運用・保守及びハードウェア販売等の総合的なITサービスと、業務プロセスの企画から必要なIT技術の導入、人材や設備の準備及び業務プロセスの運用までをトータルで受託するビジネスプロセスアウトソーシングサービスを事業内容としており、これらを統合し情報関連サービス事業を単一のセグメントとして事業を行っております。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

（重要な後発事象）

該当事項はありません。